



平成30年11月6日

各 位

上場会社名 矢作建設工業株式会社  
 代表者名 取締役社長 高柳 充広  
 (コード番号:1870 東証1部・名証1部)  
 本社所在地 名古屋市東区葵三丁目19番7号  
 問合せ先責任者 執行役員 経理部長 川口 亮  
 TEL 052-935-2348

## IR資料 当社グループの経営現況について

### 平成31年3月期第2四半期連結決算

当社グループの平成31年3月期第2四半期連結決算の概要と経営現況を以下の通りまとめましたので、ご参照下さい。

#### I. 連結損益の状況について

##### □ 連結経営成績

(単位:百万円)

	H30.9 実績	H29.9 実績	増減率	期首計画 (※)	計画比 増減率	H31.3 通期予想 (※)	H30.3 実績	増減率
売上高	39,452	40,444	▲2.5%	39,000	1.2%	92,000	91,668	0.4%
完成工事高	36,434	35,049	3.9%				76,241	
不動産事業等売上高	3,017	5,394	▲44.1%				15,427	
売上総利益	6,389	6,081	5.1%				15,915	
(売上総利益率)	(16.2%)	(15.0%)	(1.2pt)				(17.4%)	
完成工事総利益	5,037	4,432	13.7%				10,997	
不動産事業等総利益	1,351	1,649	▲18.1%				4,918	
販売費及び一般管理費	3,799	3,930	▲3.3%				8,226	
営業利益	2,590	2,150	20.4%	2,100	23.3%	6,000	7,689	▲22.0%
(営業利益率)	(6.6%)	(5.3%)	(1.3pt)	(5.4%)	(1.2pt)	(6.5%)	(8.4%)	(▲1.9pt)
経常利益	2,645	2,192	20.7%	2,100	26.0%	6,000	7,714	▲22.2%
(経常利益率)	(6.7%)	(5.4%)	(1.3pt)	(5.4%)	(1.3pt)	(6.5%)	(8.4%)	(▲1.9pt)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,780	1,485	19.8%	1,400	27.1%	4,000	4,085	▲2.1%
(四半期純利益率)	(4.5%)	(3.7%)	(0.8pt)	(3.6%)	(0.9pt)	(4.3%)	(4.5%)	(▲0.2pt)

(※)平成30年5月8日公表値。

### 【H31年3月期第2四半期(H30.4.1～H30.9.30)】

- ▶ 平成31年3月期第2四半期（当第2四半期）は、建設事業は建築工事の減収を土木工事の増収がカバーしたことから増収となりましたが、不動産事業の分譲マンションの引渡戸数が減少したことから、売上高全体としては、前年同四半期に比べ若干減少しました。
- ▶ 一方、利益につきましては、建設事業の増収効果や土木工事の採算改善が、不動産事業の減収に伴う減益を吸収し、前年同四半期に比べ各利益段階で増益となりました。
- ▶ なお、期首計画に対しましては、建設事業・不動産事業ともに順調に進捗したことから、売上高及び各利益ともこれを上回りました。

### 【H31年3月期通期予想】

- ▶ 平成31年3月期通期は、建設事業で建築工事の施工が減少するものの、土木工事が順調に進捗することや、不動産事業の分譲マンション引渡戸数が増加することから、売上高全体としては前期実績と同水準となる見込みです。
- ▶ 一方、利益につきましては、建設事業で建築工事の施工が減少し、不動産事業では自社開発の大規模工業団地の販売を見込んでいないこと、また、研究開発や情報化投資などに伴い販売費及び一般管理費が増加することから、前期に比べ減益となる見込みです。

## II. 事業別の概況

- ▶ 当社グループは、更なる経営基盤の強化に向け、平成31年3月期（2018年度）を初年度とする「中期経営計画（2018～2020年度）」において、「建設エンジニアリング能力の更なる向上」、「経営環境の変化に耐える事業ポートフォリオの追求」、「生産性向上と就業環境整備両面からの『働き方改革』の推進」を事業方針に掲げました。また、計画最終年度となる2020年度の目標値を、売上高1,000億円程度、営業利益70億円程度、自己資本当期純利益率（ROE）8%以上としております。

### 1. 建設事業

- ▶ 当社グループは、生産性の高い大型の建築・土木工事への取り組みを強化するとともに、新規顧客の開拓に取り組むことで、収益構造の転換と利益の最大化を図ってまいりました。
- ▶ 今後も、建築・土木ともに組織横断的なプロジェクトマネジメントを実践することで、工事規模の拡大に伴う諸課題への対応力を強化するとともに、情報化投資の拡充により、生産性向上や業務効率化にも注力してまいります。
- ▶ また、新たに発足したエンジニアリングセンターにおいて、構造分野のみならず、施工に関する幅広い分野の研究開発を一元管理・主導し、建設エンジニアリングの更なる推進を図ってまいります。

## 1-1. 建築工事

### □ 受注高及び売上高の状況

(単位:百万円)

	H30.9実績	H29.9実績	増減額	増減率
連結受注高	17,650	31,359	▲ 13,708	▲43.7%
連結売上高	23,071	24,849	▲ 1,778	▲7.2%

- 建築工事の受注高は、物流施設などの大型案件の受注時期が重なっていた前年同四半期に比べ減少しました。また、売上高は、大型の物流施設などの期首手持工事の施工は順調に進捗したものの、前期末に竣工を迎えた分譲マンション工事が多かった反動などにより、前年同四半期を下回りました。
- 今後、安全・品質の更なる向上は勿論のこと、大学や外部機関などと連携しながら、技術のラインナップ拡充並びに市場競争力の向上に向けた研究開発に注力し、生産性の高い大型案件の受注確度の更なる向上を図ってまいります。
- また、設計段階のみならず、施工においてもBIM<sup>(※)</sup>を活用することで、設計提案力の強化に加え、現場業務の省力化・効率化にも取り組んでまいります。

(※) Building Information Modelingの略。建築分野において、3次元化した図面に建物の属性情報を加え、それを設計・施工・維持管理までの各工程で活用することにより業務効率化を図るもの

## 1-2. 土木工事

### □ 受注高及び売上高の状況

(単位:百万円)

	H30.9実績	H29.9実績	増減額	増減率
連結受注高	15,051	16,290	▲ 1,238	▲7.6%
連結売上高	13,362	10,200	3,162	31.0%

- 土木工事の受注高は、大型の官庁工事の受注が減少したことにより、前年同四半期を下回りました。一方、売上高は、長期大型の官庁工事や民間の造成工事などの期首手持工事の施工が順調に進捗したことから、前年同四半期に比べ大きく増加しました。
- 今後も、官庁工事において安定的な収益の確保を図るとともに、民間工事においては、再生可能エネルギー分野など新規顧客の開拓に注力し、着実な事業拡大を図ってまいります。
- また、建設現場でのICT（情報通信技術）の実践により、施工の生産性向上や品質確保、熟練労働者不足を見据えた省人化を推進してまいります。

## 2. 不動産事業

- ▶ 当社グループは、分譲マンション事業を中核とする総合不動産デベロッパーとして、分譲マンション事業のみならず、工業団地や商業施設などの開発事業や、不動産賃貸事業、仲介・販売代理などの流通事業、マンション及びビルの管理事業に注力しております。
- ▶ 今後も、継続的な開発案件の作り込みや、収益物件などの拡充により、每期安定的な収益の確保を図るとともに、東海エリアを中心に、地域社会の発展と活性化に貢献できる事業にも取り組んでまいります。

### □ 売上高の状況

(単位:百万円)

	H30.9実績	H29.9実績	増減額	増減率
連結売上高	3,017	5,394	▲ 2,376	▲ 44.1%

- ▶ 不動産事業の売上高は、分譲マンションの引渡戸数が減少したことなどから、前年同四半期に比べ減少しました。

### □ 分譲マンションの実績

(当社持分)

販売戸数	H30.9実績	H29.9実績	増減
契約ベース	110戸	123戸	▲ 13戸
引渡ベース	30戸	101戸	▲ 71戸

- ▶ 当期の分譲マンション事業につきましては、当第2四半期には新規供給物件がなく、第3四半期以降に新規物件の完成・引渡しが集中していることから、引渡戸数は前年同四半期に比べ減少しました。なお、期末に向けては、物件の契約が順調に推移していることから、当初の想定どおり、当期末の引渡戸数は前期末実績を上回る見込みです。
- ▶ 今後、競合多数の厳しい条件での販売環境となることが予想される中、当社グループは、柔軟な用地選定と商品企画を行うとともに、設計・施工、販売から管理、メンテナンスに至る一貫体制を一層強化することで、顧客満足度の向上と収益の確保を両立してまいります。

### Ⅲ. 連結財政状態について

#### □ 連結貸借対照表

資産の部		H30.9実績	H30.3実績	増減
流動資産	現金預金	13,665	14,292	▲ 626
	売上債権	27,838	34,095	▲ 6,256
	未成工事支出金	7,874	3,989	3,884
	販売用不動産	13,973	15,302	▲ 1,329
	その他	1,658	744	914
合計		65,010	68,423	▲ 3,413
固定資産	有形固定資産	26,033	25,882	151
	無形固定資産	323	268	55
	投資その他の資産	9,158	9,330	▲ 172
	合計	35,516	35,481	34
資産合計		100,527	103,905	▲ 3,378

(単位:百万円)

負債の部		H30.9実績	H30.3実績	増減
流動負債	支払手形・工事未払金等	15,061	24,553	▲ 9,492
	短期借入金	12,529	7,269	5,260
	未成工事受入金	3,543	3,442	100
	その他	6,182	6,073	108
	合計	37,316	41,339	▲ 4,023
固定負債	長期借入金	7,247	7,687	▲ 439
	その他	9,366	9,512	▲ 146
負債合計		53,930	58,539	▲ 4,608
純資産		46,596	45,365	1,230
負債・純資産合計		100,527	103,905	▲ 3,378

- ▶ 当第2四半期は、大型の建築工事を中心に完成工事未収入金などの回収が進み、売上債権が約63億円減少したものの、平成30年4月支払分より協力会社への支払条件を良化（現金払いの比率を高めるとともに、手形・電子記録債権払における支払サイトを「120日」から「60日」へ短縮）したことから支払手形・工事未払金等が約95億円減少し、有利子負債が約48億円増加しました。この結果、総資産は33億円減少しております。
- ▶ 総資産の減少に加えて、純資産が四半期純利益の計上により約12億円増加したことから、自己資本比率は前期末に比べ、2.7ポイント上昇の46.4%となりました。

#### □ 主要経営指標

	H30.9実績	H30.3実績	増減
自己資本比率	46.4%	43.7%	2.7pt
流動比率	174.2%	165.5%	8.7pt
当座比率	111.2%	117.0%	▲5.8pt

以 上